



中期経営計画2022

【2022～2024年度】

目 次

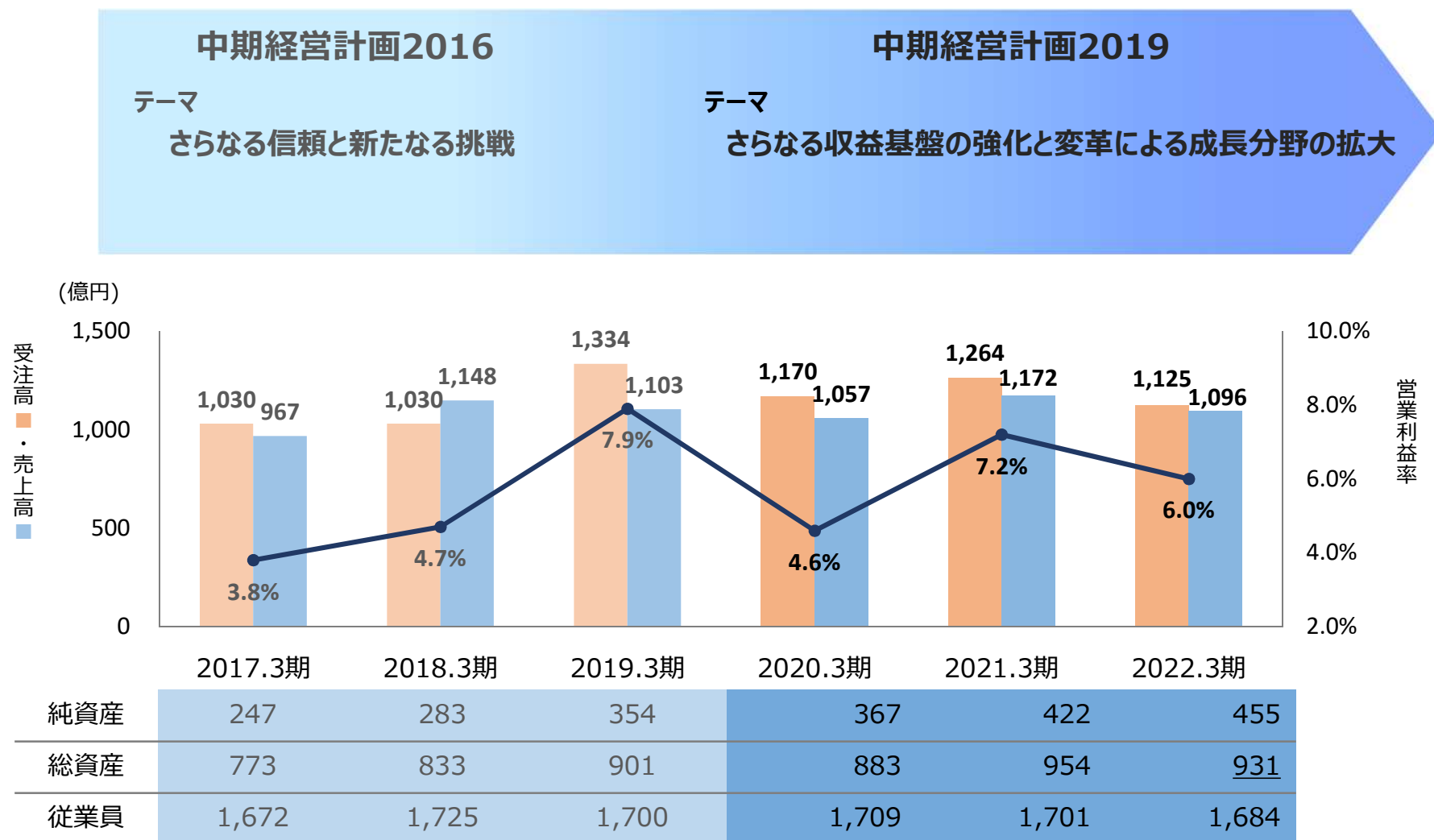
1. 中期経営計画2019振り返り	2
2. 当社を取り巻く環境	8
3. 長期経営ビジョン	11
4. 中期経営計画2022	15
Appendix	23

1. 中期経営計画2019振り返り

【2019～2021年度】

過去の業績推移

- 収益力強化は進捗するも、コロナ禍もあり事業規模拡大は停滞



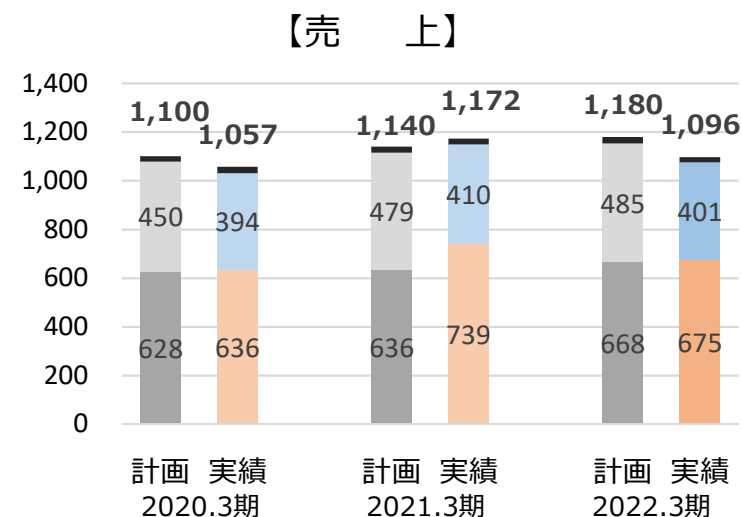
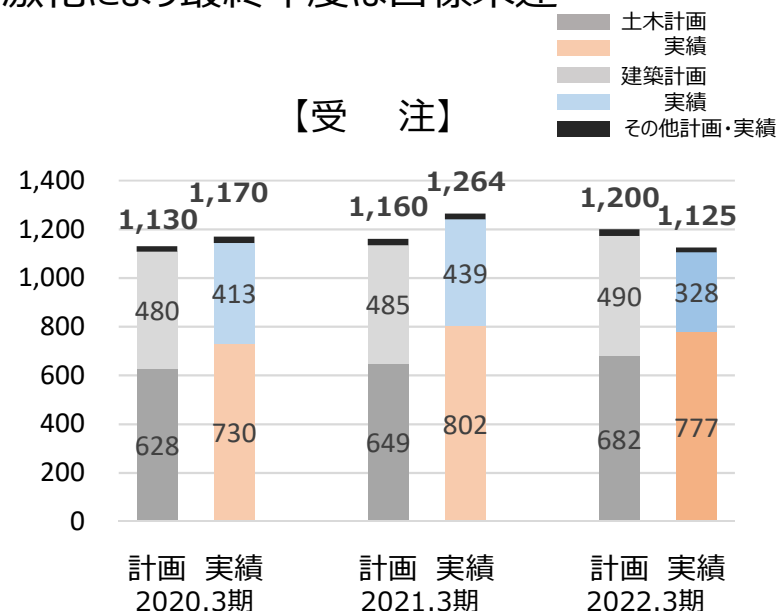
* 実績数値：純資産、総資産（単位：億円）、従業員数（人）

数値計画【受注・売上】

■ 土木事業は好調に推移したものの、建築事業での受注競争激化により最終年度は目標未達

- 受注高では土木事業が計画値を全年度で達成する一方で建築事業は全ての計画値が未達
- 売上高は、土木事業で豊富な手持工事の進捗、設計変更獲得などで増収、建築事業では受注減の影響により未達、最終年度は計画値から大幅未達

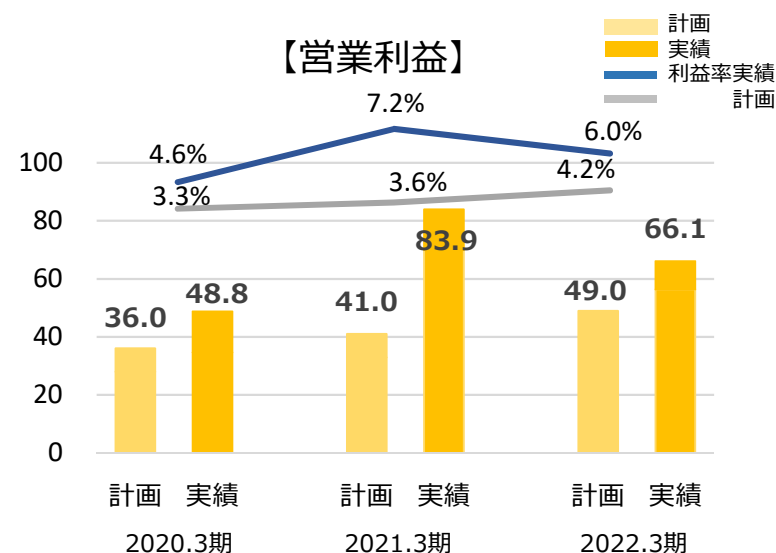
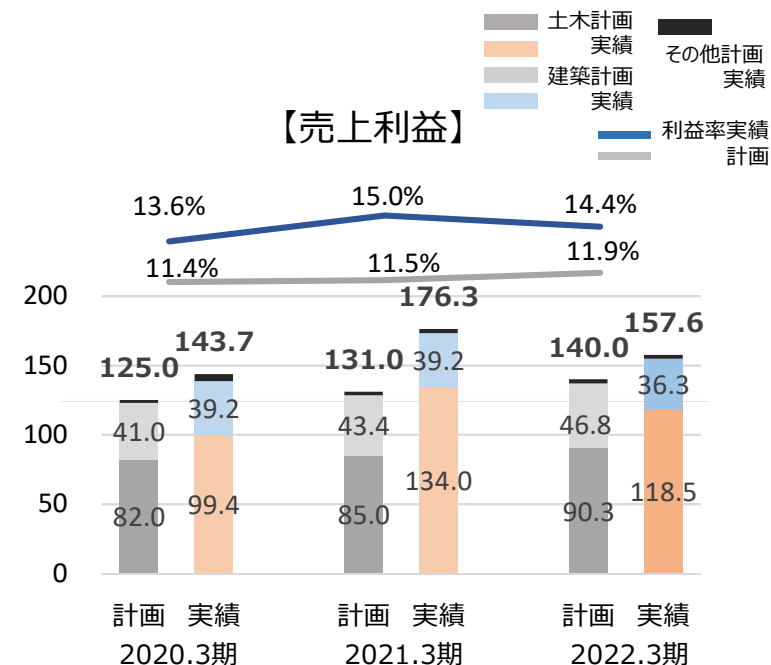
		(単位：億円)		
		2020.3期 実績	2021.3期 実績	2022.3期 実績
受注高	土木	730.0	802.2	777.9
	建築	413.1	438.9	328.5
	製造	18.8	15.3	13.7
	兼業	8.1	7.7	5.5
	合計	1,170.0	1,264.1	1,125.8
売上高	土木	636.4	739.2	675.5
	建築	394.3	410.1	401.6
	製造	18.8	15.3	13.7
	兼業	8.0	7.7	5.5
	合計	1,057.4	1,172.2	1,096.3



数値計画【売上利益・営業利益】

- 建築事業の売上利益は計画値未達も土木事業で大きく計画値を上回り、全体では期間内の計画値をすべて達成
- 2022.3期は減収となったが、利益率は計画値から大幅アップ
- 営業利益はコロナ禍による販管費の減少もあり、すべて計画値をクリア

		(単位：億円)					
		2020.3期 実績		2021.3期 実績		2022.3期 実績	
売上利益	土木	15.6%	99.4	18.1%	134.0	17.6%	118.5
	建築	9.9%	39.2	9.6%	39.2	9.1%	36.3
	製造	11.4%	2.1	4.9%	0.8	5.3%	0.7
	兼業	38.9%	3.1	31.1%	2.4	36.1%	2.0
	合計	13.6%	143.7	15.0%	176.3	14.4%	157.6
販売費及び一般管理費		9.0%	95.0	7.9%	92.4	8.3%	91.4
営業利益		4.6%	48.8	7.2%	83.9	6.0%	66.1
経常利益		4.6%	49.0	7.2%	84.2	6.1%	66.4
当期純利益			32.1		55.9		45.3



資本政策・経営指標

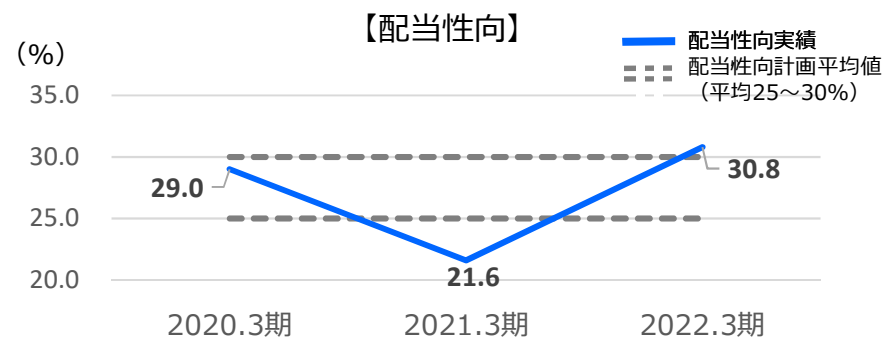
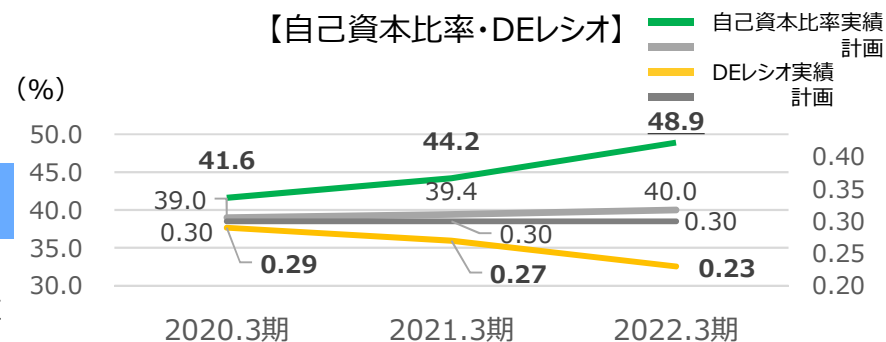
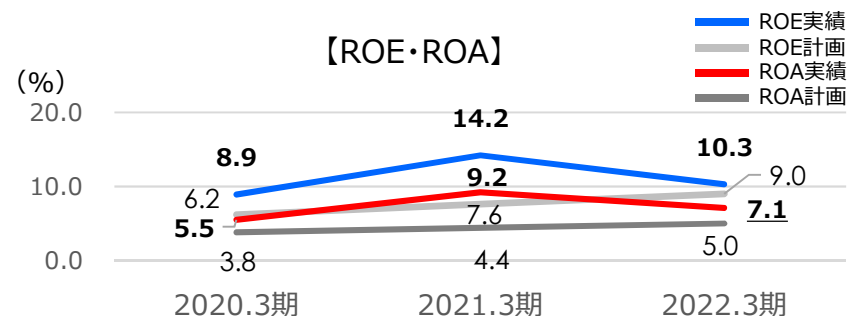
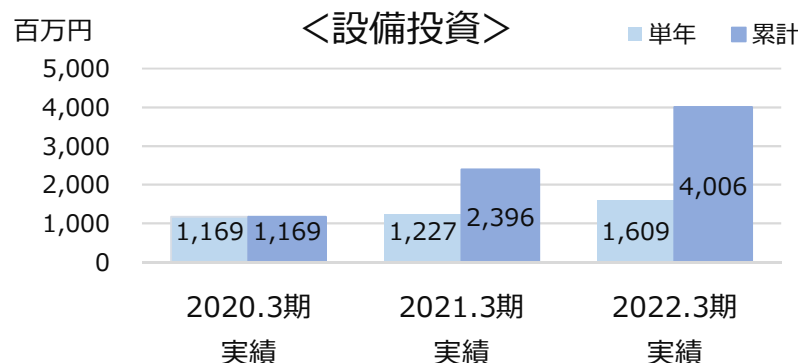
■ 各年度の利益積み上げにより経営基盤の強化は進む

経営指標/資本政策

- 土木事業の大幅な利益改善により増配
 - 最終年度は、ROE10.3%、ROA7.1%と計画値を大きく上回った
 - DEレシオ（有利子負債÷株主資本） 0.23倍
 - 自己資本比率 48.9%
 - 配当は、計画20円から2021.3期に26円、最終年度は30円に増配。配当性向は、3ヵ年平均で27.1%となった

設備投資

- 企業価値の最大化に向け、P C 技術を応用した新工法・新技術の開発、工場設備および情報関連設備の更新、工事用機械の取得、ストック案件への投資を実施



事業別方針・戦略実施状況

事業方針		実績
土木	大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として発展・成長させる	- 大規模更新・修繕工事の受注・売上が大幅に増加、生産性の向上により利益率も改善し、主力事業へと成長 - PC新設でもシェアはトップクラスを維持
建築	PC建築の拡大とエリア展開を進め、受注の強化と収益力の向上を目指す	- マーケットを見極めエリア展開を行うも受注に苦戦し、PC元請受注についても伸び悩む - 大型案件のコスト競争力改善に課題を残す
海外	海外パートナーの新規開拓と既存パートナーとの連携強化により、海外事業の拡大を目指す	- コロナ禍により、海外パートナー会社との営業活動が制限されるもアジアならびにアフリカ地区でODA案件を受注 - ベトナム北部の総合建設会社と包括的業務提携を締結
製造	安定した生産トン数の確保とコスト低減による価格競争力の向上を図る（国内） 海外企業との戦略的なアライアンスにより、顧客を増やし受注を拡大する（海外）	- 国内では建築部門や同業他社への営業を強化、生産量は低下したものの、コスト低減は進捗（国内） - コロナ禍でパートナー会社との顧客・受注拡大は未達（海外）
兼業	建築事業の裾野を広げる為、保有・賃貸・管理・修繕などの建築周辺事業を推進する	新規保有賃貸物件として、高齢者施設事業化を進めるも期ずれ、社有資産をリニューアルし、社外へ一括賃貸開始
開発技術	成長分野の強化と新領域への挑戦により優位性を向上させる	大規模更新では当社独自の技術を開発し実績を拡大、PSMAXは開発したシステムを順次実装、脱炭素コンクリートの研究開発プロジェクトに参画
組織・人財	経営基盤としての人財、情報技術、企業ブランドの強化を図り、活力ある企業集団を目指す	- 新人事制度の導入や働き方改革推進により職場環境は着実に向上するもさらなる改善が必要 - 関係会社との連携強化に向け人財交流を活性化

2. 当社を取り巻く事業環境

取り巻く事業環境

当社を取り巻く事業環境は変化の激しい時期にあり、地球環境・社会・企業統治で新たな課題が顕在化しております。

環 境



- 地球温暖化による気候変動
- 水・化石燃料・鉱物資源の枯渇
- 激甚災害の発生
- 地政学リスク

社 会



- 生産年齢人口の減少
- 建設物の高寿命化
- 技術革新の加速
- 新型感染症の発生

SDGs・ESGへの取り組み
加速化

企業統治

- マルチステークホルダーコミュニケーション
- 企業価値と社会価値の共創
- サステナビリティ・ガバナンス
- 人権尊重・人財の多様性
- ワークライフバランス



外部環境と当社の取り組み

外部環境

- 地球環境の保全
 - カーボンニュートラルへの取り組み
 - 再生可能エネルギーの活用
- 少子高齢化/生産年齢人口の減少
 - 2008年をピークに減少傾向
 - 2040年には高齢化率35%の見立て
- 建設投資額・市場の動向
 - 建設投資は減少傾向
 - 国土強靱化対策の充実
 - 新設工事からリニューアル工事へ

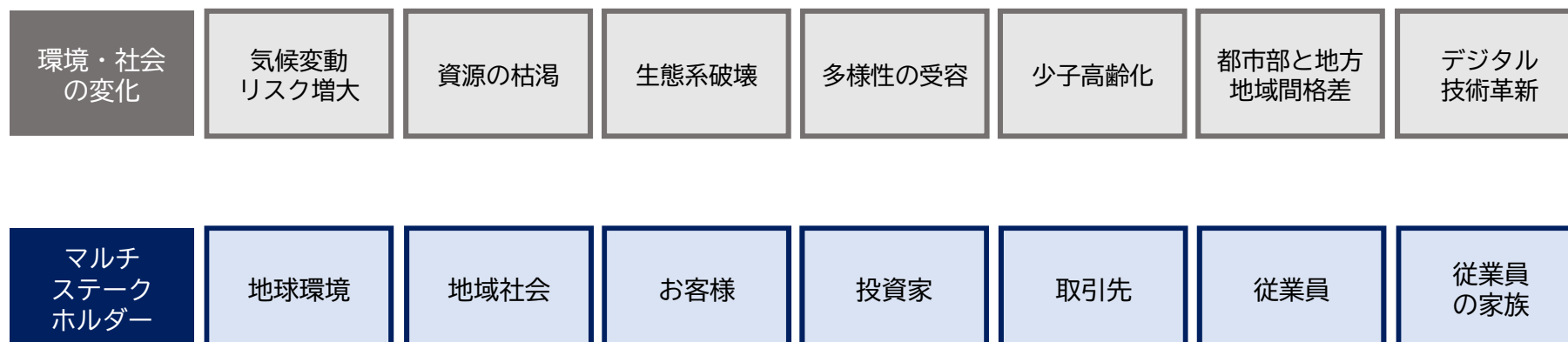
当社の取り組み

- 企業価値の向上
 - 持続可能なインフラ整備
 - コーポレートガバナンスの充実
 - サステナビリティ経営
- 事業競争力の強化
 - 安全・品質・CSRの徹底
 - DXによる生産性向上
 - 成長分野における受注力強化
- 多様な人財の活用
 - 魅力ある職場環境
 - 多様な働き方の推進
 - 長時間労働対策・週休2日の実現

3. 長期経営ビジョン

環境・社会の変化と重要課題の特定

環境・社会問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を理解し、事業活動を通じてそれらの課題を解決するため、マルチステークホルダーを考慮した経営の重要課題(マテリアリティーマトリックス)を抽出しました。



ピーエス三菱の重要課題(マテリアリティーマトリックス)

環境 ENVIRONMENT

- 気候変動への対応
- 資源循環型社会の推進
- 汚染予防の徹底
- 生物多様性の保全

社会 SOCIAL

- ライフサイクルを考慮した社会インフラの整備
- 防災・減災対策の高度化
- 社会の要請に応じた建設生産物の提供
- 生産・施工体制のレジリエンス

企業統治 GOVERNANCE

- 労働安全の確保
- 労働生産性の向上
- ワークライフバランスの推進
- 技能労働者も含めた多様な人財の活用と育成
- ESGを重視したサプライチェーンの確立
- 人権尊重
- コンプライアンスの徹底

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

ピーエス三菱グループの理念体系

新たな中期経営計画がスタートするにあたり経営理念を見直すとともに、新たな長期経営ビジョンを策定しました。

経営理念

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」

高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。

また、地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む。

(旧:公害防止と自然保護に)

長期経営ビジョン

プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する

～ 信頼 ～ 成長 ～ 挑戦 ～ 連携 ～

I いいものを作り続ける

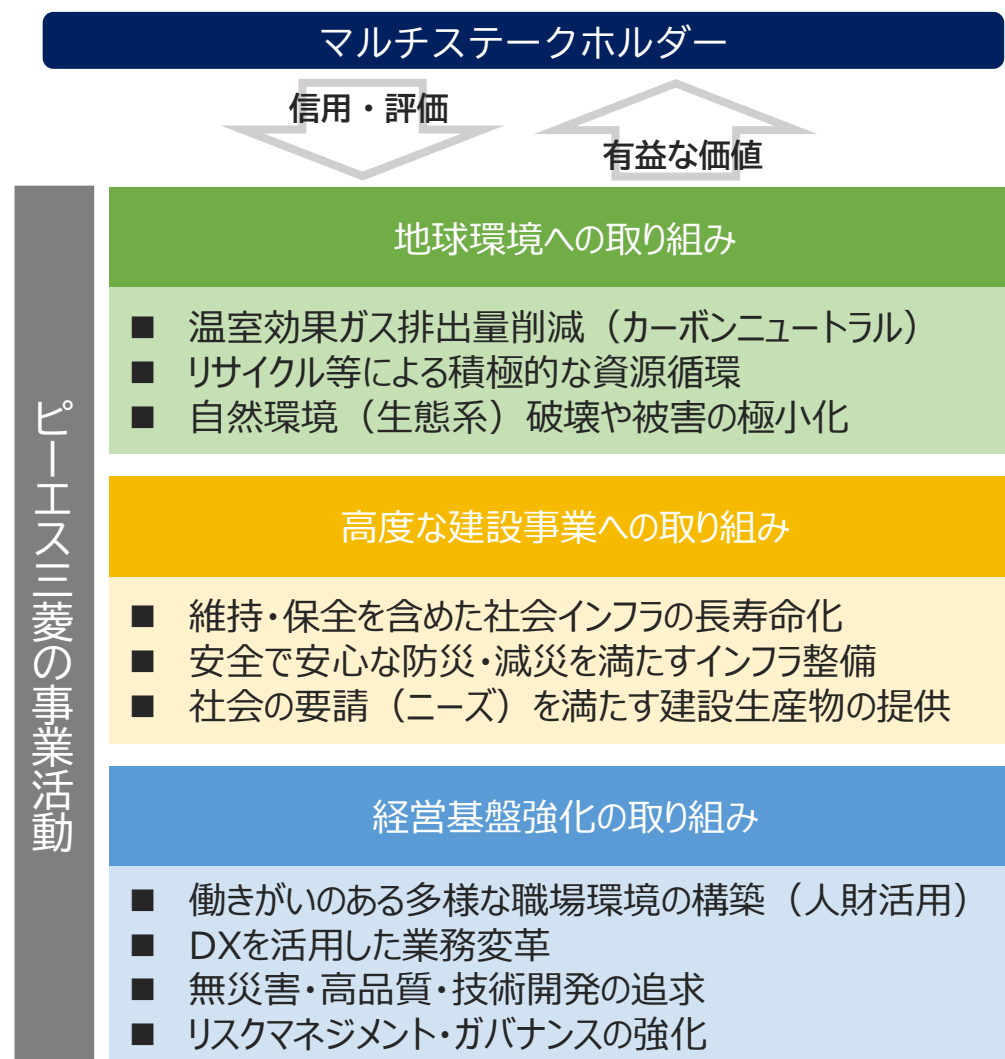
II 成長分野をリードする

III 新しいフィールドへ挑戦する

IV グループの強みを活かす

長期経営ビジョンの実現に向けた取り組み

持続可能な社会の実現に向け、事業活動の着実な実行でマルチステークホルダーへの有益な価値をたえず提供し、良好なコミュニケーション関係を築きます。2030年度に向け、環境に特化したTHE GREEN VISIONを掲げ、積極的な環境活動に取り組んでまいります。



2030年に目指すべき指標

THE GREEN VISION

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、人と地球が共生する持続可能な未来を実現する

2030年度 事業規模・業績数値目標



受注高・売上高

1,500億円以上

営業利益率 8.0%以上

4. 中期経営計画2022

【2022～2024年度】

計画の基本方針

経営理念および長期経営ビジョンに掲げるサステナブルな社会の実現に向けた中期経営計画を策定しました。
2022～2024年度の3年間における基本方針に基づく事業戦略や目標を掲げ、達成に向けて取り組みます。



【テーマ】

環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野[※]における収益力を強化するため、
建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる

基本方針

- | | |
|---|-------------------------------|
| ① | 社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる |
| ② | カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する |
| ③ | DXを活用した業務改革を推進する |
| ④ | 事業環境変化や新技術に対応した人財育成と外部連携を強化する |

社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

社会・環境課題を踏まえた事業目標を設定し、課題の解決にとどまらず収益機会となるよう事業活動を進め、社会の信頼を獲得しながら自らの成長に繋がります。

	土木事業	建築事業
目標	橋梁の更新・修繕と新設PC構造物でのトップ企業を目指す	建築部門の基盤強化を図り、注力すべき市場を中心とした安定受注ができる事業体制を構築する
事業戦略	- 大規模更新・メンテナンス分野における施工体制強化に努める - 工事の更なる生産性、収益性、施工安全性を向上させる施策を立案し実行する - PC工事（新設・更新・修繕）の受注に注力し、PC業界におけるトップランナーの地位を維持する	※1 注力分野のノウハウ蓄積と実績を着実に積み重ね、総合力を高める ※2 外部連携強化により技術力・生産性を向上させる - 情報収集能力を高め、戦略的な受注活動を推進する
主なアクション	- 工事の大型化、長期化、多工種化への対応力強化と専門業者とのM&Aやアライアンスの推進を行う - PSMAXの取り組みやICT活用を促進させ、生産性の向上や業務プロセスの変革を目指す - 工事成績や企業価値の向上を図り、受注確度を高める	- PC技術を武器に差別化を推進し、注力分野の案件に積極的に取り組み、基盤強化を図る - 設計部門強化、施工BIMの推進、DX導入を進め、生産性向上を目指す - 営業所や地場ゼネコンとの連携を強化し、民間および公入札案件への取り組みを充実させる

社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

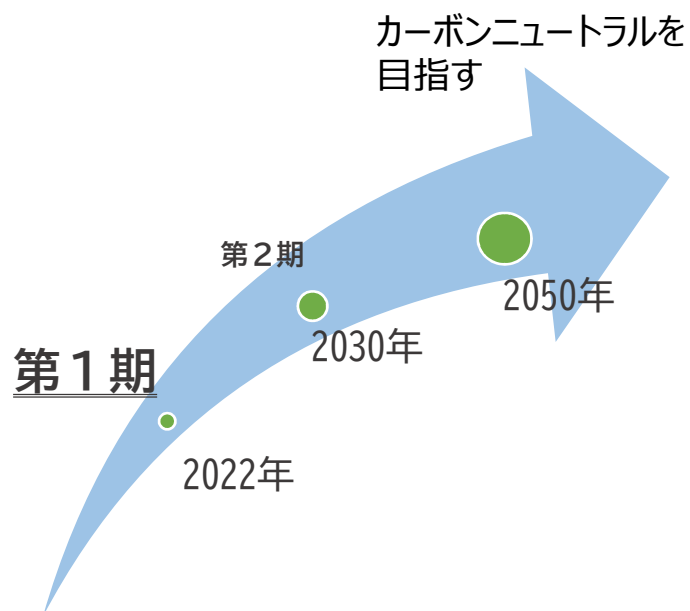
海外事業		Ⅰ 製造事業（国内）	
目 標	ODA案件を中心に取り組むとともに、建築工事への参画を目指し、海外事業の基盤を強化する	Ⅱ 製造事業（海外）	
		Ⅲ 兼 業 事 業	
事業戦略	■ 外部人財の登用や海外ネットワークを充実させ、事業基盤の強化を図る ■ ODA案件をターゲットにアジア、アフリカ地域を中心に工事受注を拡大する	Ⅰ	プレキャスト化時代を見据え、高品質な製品の供給と迅速な対応で顧客要求に応える
		Ⅱ	アジア地区におけるプレキャスト部材を含む建築工事に参画し、海外での建築事業の基礎を固める
		Ⅲ	不動産関連事業の拡大と収益基盤の強化を図る
主なアクション	- 海外工事経験者を採用し、マネジメント強化を図り、社内の積算、契約管理能力を向上させる - 海外協力会社の発掘と協力体制を構築する - ODA案件の受注にむけ、国内ゼネコンとの関係強化や営業力の向上を図る	- 国内のプレキャスト部材の効率的な生産体制の再構築やICTの活用で生産性の向上を図る - 設計協力や営業情報収集ネットワークを構築し、国内外企業とのアライアンスを通じて受注を目指す - リニューアルなど建築周辺事業の拡大や収益の多様化、安定化を推進する	

カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求（環境ビジョン）

地球環境保全に向けた事業活動で持続可能な社会を実現するため、THE GREEN VISIONを掲げ2022～2030年を第1期として積極的に取り組めます。

THE GREEN VISION

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、人と地球が共生する持続可能な未来を実現する



● 2030年における具体的な目標

TARGET 1 気候変動への対応

温室効果ガス（GHG）
※ Scope 1 + 2 50%削減
Scope 3 20%削減
2020年度排出量を基準として

温室効果ガスの排出を抑制し、脱・低炭素社会の実現に貢献する

TARGET 2 資源循環の推進

建設廃棄物の
最終処分率 1%未満

廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め資源循環型社会に貢献する

TARGET 3 自然環境保全 (生物多様性対応)

施工現場における環境
破壊・被害の発生 0

土壌・水質等の汚染予防を配慮した施工を行い、人と自然の共生に貢献する

※ Scope1：自社の直接排出するGHG Scope2：自社の間接排出するGHG
Scope3：サプライチェーンで排出するGHG

カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求（技術開発）

成長分野とプレキャストに対する独自技術のブラッシュアップを行うとともに、社会環境の変化に対応した新たな技術の開発を追求していきます。

技術開発	戦略	■ 成長分野（大規模更新・メンテナンス・PC建築・海外）とプレキャスト活用に向けた技術強化を推進する ■ 脱炭素社会に向けた研究および技術開発を推進する ■ 技術活用基盤を強化する	主なアクション	● 成長分野において、社会的ニーズに対応した技術を開発し、実工事に適用していく ● 脱炭素コンクリートなどの環境負荷低減材料の開発を進め実用化を目指す ● 全社的な技術情報の収集と特許取得を推進し、技術基盤の強化を図り、市場優位性を確保する

DXを活用した業務改革の推進

DXをさらに進化させて省人化・省力化を図り、生産性・収益性の向上に繋げてまいります。それを実現可能にするべく、DXに特化した人財の育成にも着手します。

DX推進	戦略	■ ITを用いた業務効率化で省人・省力化および情報マネジメント力向上を図る ■ PSMAX※の推進により生産性向上を目指す ■ 豊富な業務経験とDX技術を兼ね備えた人財の社内育成を強化する	主なアクション	● ITを活用した業務プロセスの効率化およびペーパーレス化を推進する ● BIM/CIM推進・活用に向け環境整備と社員教育を充実させる ● デジタルビジネスに精通する人財を育成し、情報の有効活用を進める

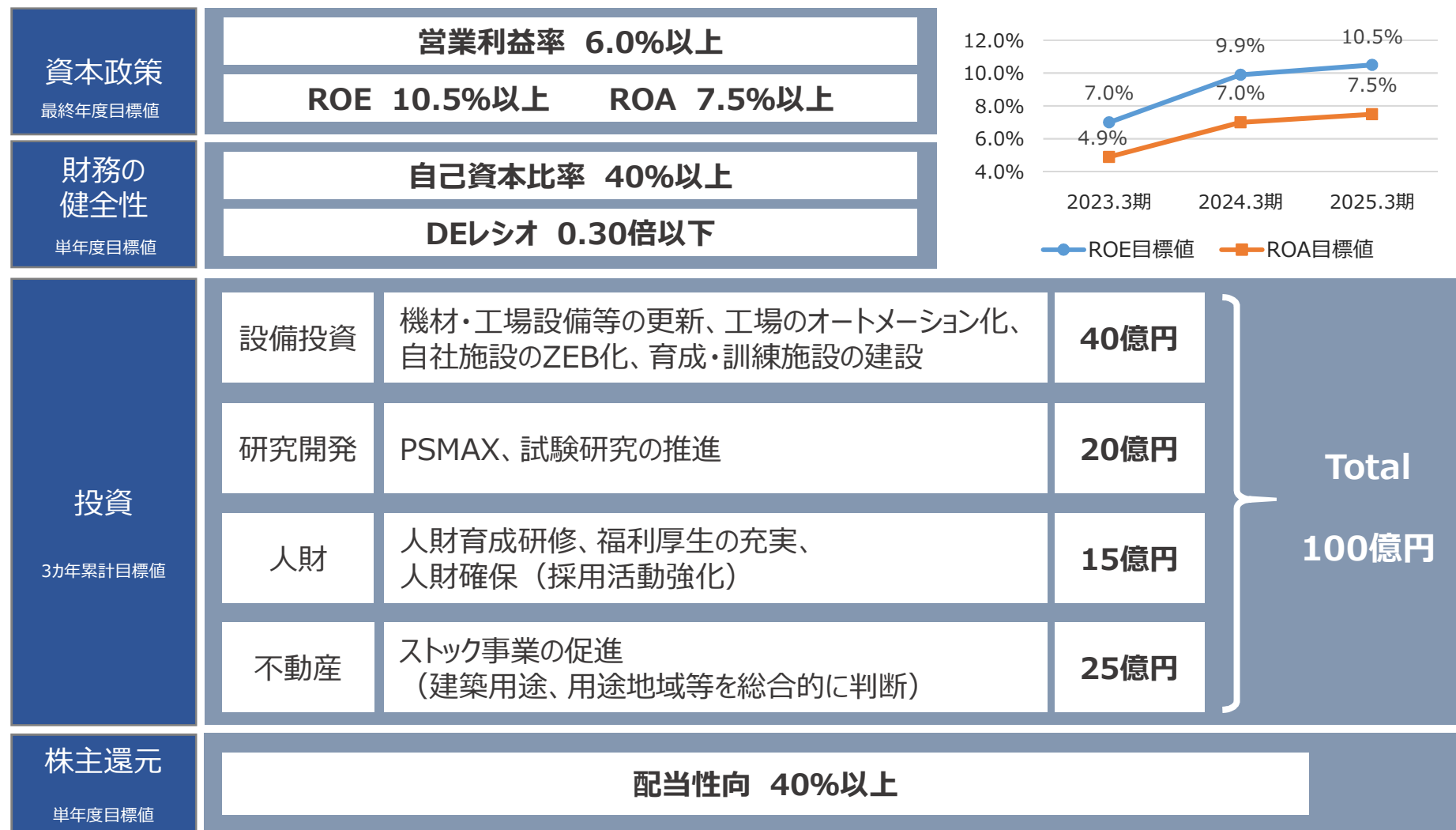
事業環境変化や新技術に向けた人財育成と外部連携

事業環境の変化に即応でき対応力の秀でた人財や新技術開発に積極的に取り組む人財を育成し、多様な人財が活躍できる組織基盤を確立するとともに、働きがいのある職場の構築を目指します。また、関連する企業との外部連携を強化します

人財育成	戦略	■ 働きがいのある職場の構築と更なる人財育成・活用を促進する ■ 働き方改革の加速とワークライフバランスの実現を図る ■ 情報開示の充実化により企業価値向上を目指す	主なアクション	・ 新人事制度とタレントマネジメントによる人財活用推進とモチベーションアップを目指す ・ 労働時間削減および休日確保に向けた業務効率化を推進する ・ 情報開示、広報活動の充実により企業ブランド向上および認知度アップに取り組む
外部連携		■ さらなる技術・エンジニアリング力の深化と新技術開発に向け外部連携を強化する		・ 各分野における専門業者との連携を強化し、施工体制強化や技術開発を図る

資本政策・経営指標

長期経営ビジョンの実現に向け、財務基盤や健全性を確保した上で「生産性・収益性の強化」や「成長分野の拡大」に向けた投資を行い、マルチステークホルダーにとって有益な価値を提供できる強い企業集団を目指します。



Appendix

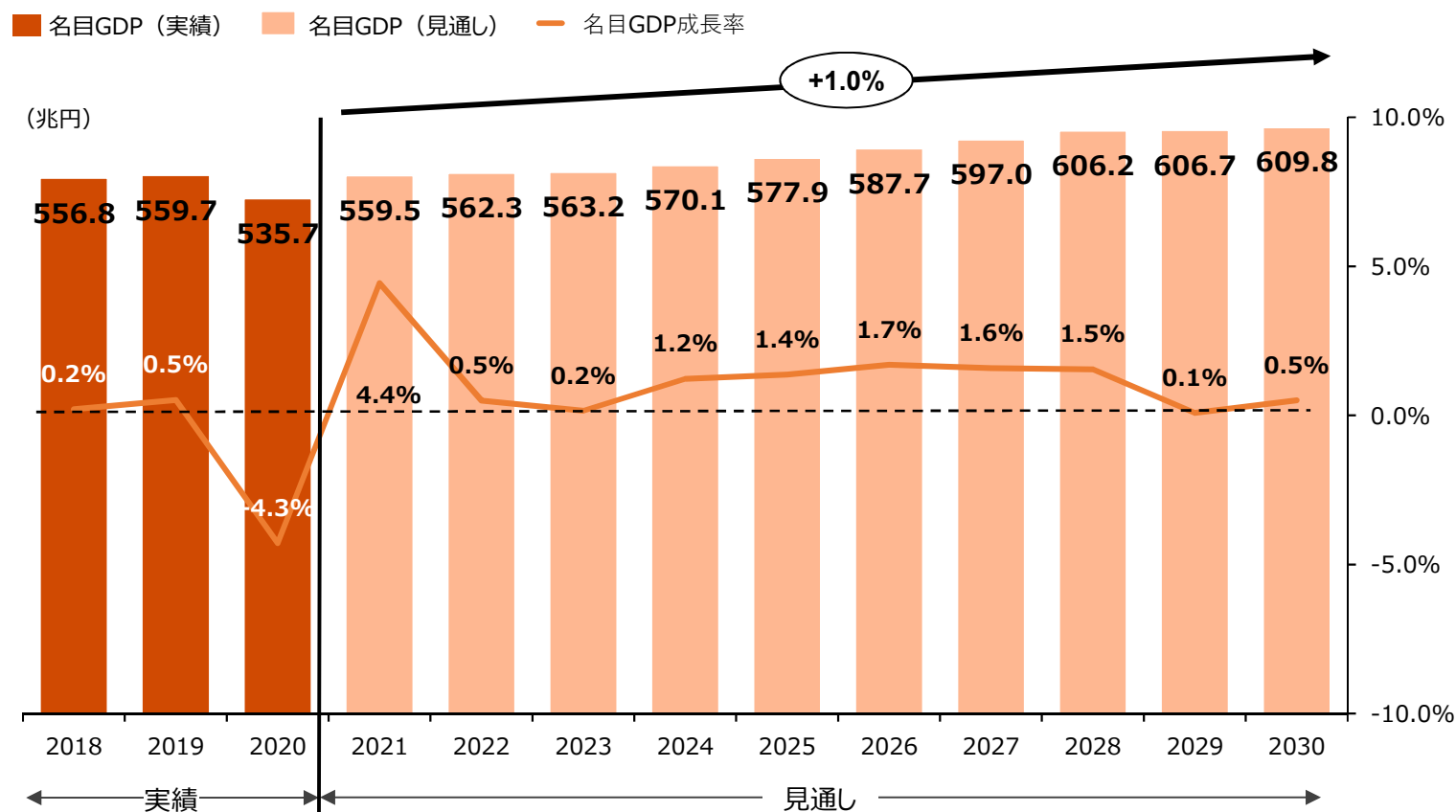
【単位：億円】

連 結			2023.3期 計画		2024.3期 計画		2025.3期 計画		2031.3期 計画		
	受注高	土木	680.0		724.0		751.0		853.0		
		建築	425.0		430.0		450.0		600.0		
		製造・兼業	25.0		26.0		29.0		47.0		
		合計	1,130.0		1,180.0		1,230.0		1,500.0		
	売上高	土木	683.0		694.0		731.0		903.0		
		建築	400.0		420.0		450.0		550.0		
		製造・兼業	27.0		26.0		29.0		47.0		
		合計	1,110.0		1,140.0		1,210.0		1,500.0		
	売上利益	土木	15.7%	107.5	16.7%	116.0	17.1%	125.0	17.1%	154.0	
		建築	8.9%	35.5	9.0%	38.0	10.0%	45.0	11.1%	61.0	
		製造・兼業	16.7%	4.5	19.2%	5.0	17.2%	5.0	21.2%	10.0	
		合計	13.3%	147.5	13.9%	159.0	14.5%	175.0	15.0%	225.0	
	販売費及び一般管理費			8.8%	98.0	8.8%	100.0	8.4%	102.0	7.0%	105.0
	営業利益			4.5%	49.5	5.2%	59.0	6.0%	73.0	8.0%	120.0
	経常利益			4.3%	48.0	5.4%	61.0	6.1%	74.0	7.9%	119.0
当期純利益			2.9%	32.0	3.6%	41.0	4.0%	49.0	5.0%	75.0	
単 体	受 注 高		1,048.0		1,073.0		1,113.5		1,310.0		
	売 上 高		1,003.0		1,043.0		1,091.5		1,310.0		
	売上利益		11.8%	118.8	12.4%	129.0	13.0%	142.0	13.7%	179.0	
	販売費及び一般管理費		7.8%	77.8	7.7%	80.0	7.5%	82.0	6.1%	80.0	
	営業利益		4.1%	41.0	4.7%	49.0	5.5%	60.0	7.6%	99.0	
	経常利益		4.2%	42.0	5.1%	53.0	5.9%	64.0	7.9%	103.0	
	当期純利益		2.8%	28.5	3.5%	37.0	4.0%	44.0	5.1%	67.0	

Appendix

市場の見通し -1 GDP将来想定(内閣府予測を前提)

内閣府予測GDP成長率に対し過去の予測と実績の乖離を修正し試算した“修正内閣府予測GDP成長率”を用いて試算すると、2021年以降年平均1%程度の成長が想定される

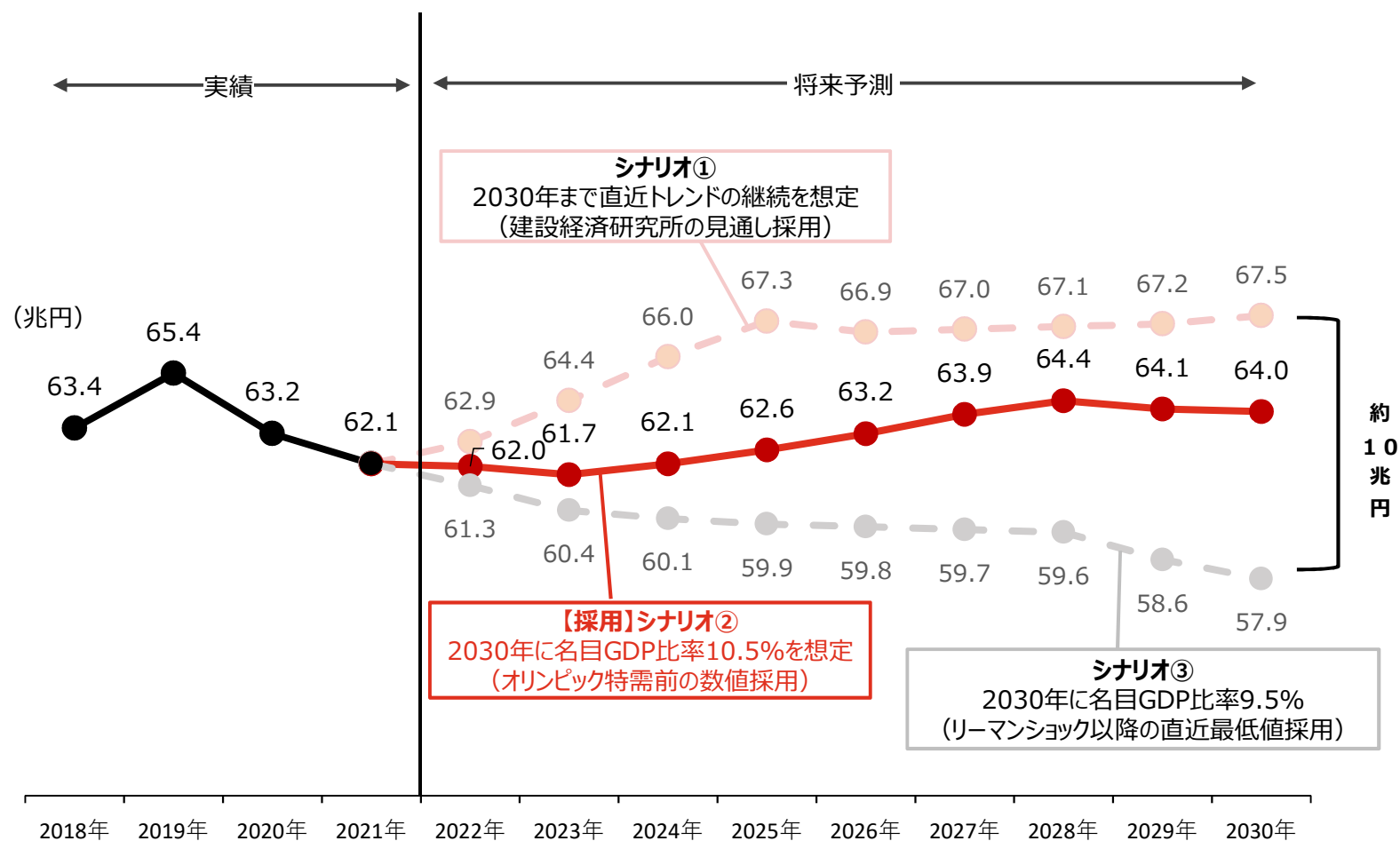


出所：内閣府「国民経済計算」から試算

Appendix

市場の見通し -2 建設投資額の2030年度までの将来予測

建設投資額については、名目GDPに占める割合を3つのシナリオで想定して試算。2030年に最大10兆円程度の差が生じる見通し

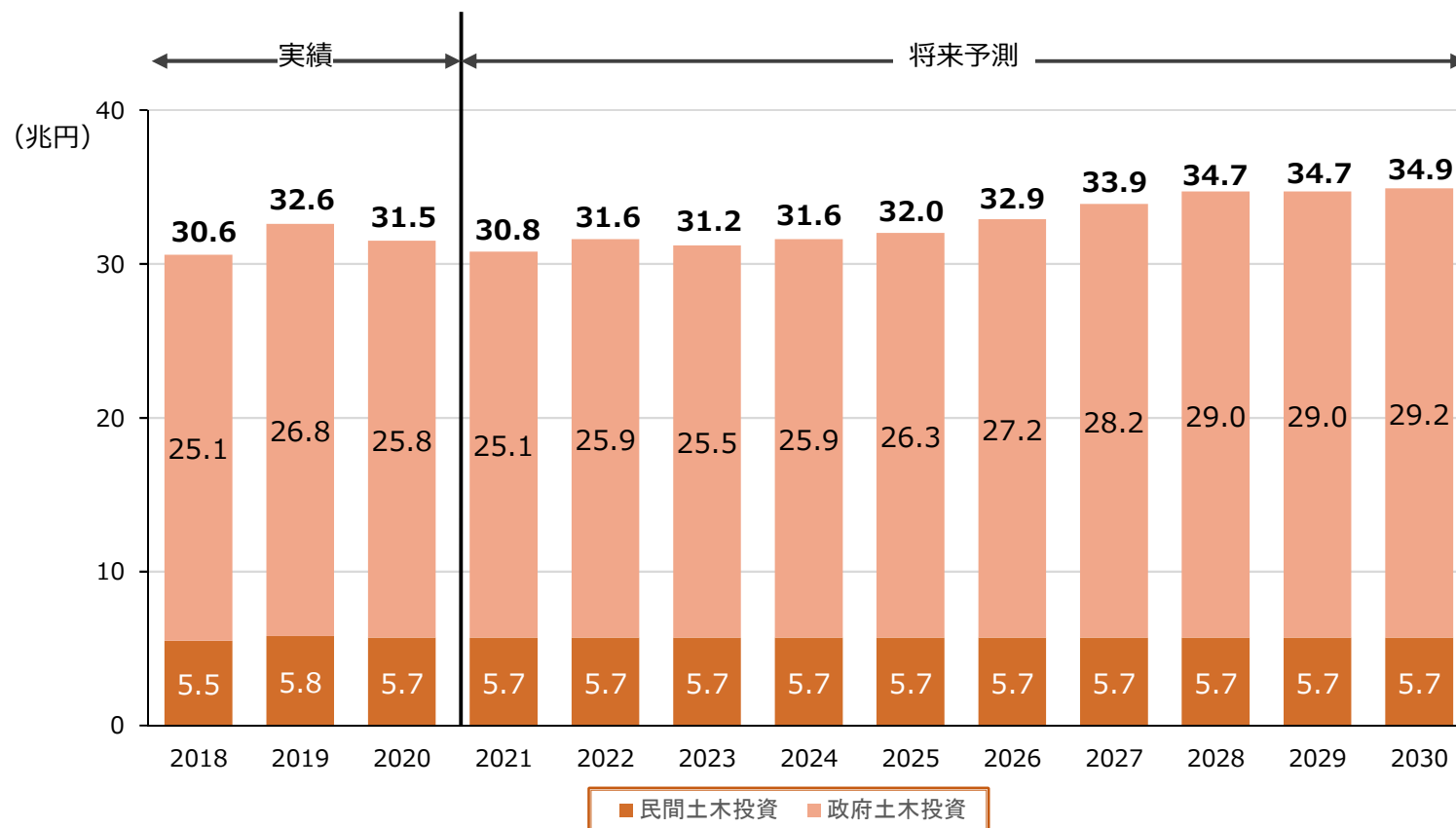


出所：建設経済研究所「建設投資の見通し（2021年4月）」、内閣府「GDP統計」等から試算

Appendix

市場の見通し -3 名目土木投資額の将来予測

名目土木投資額の将来予測は、国土強靱化対策や老朽化対策による政府土木投資により堅調に推移する見通し

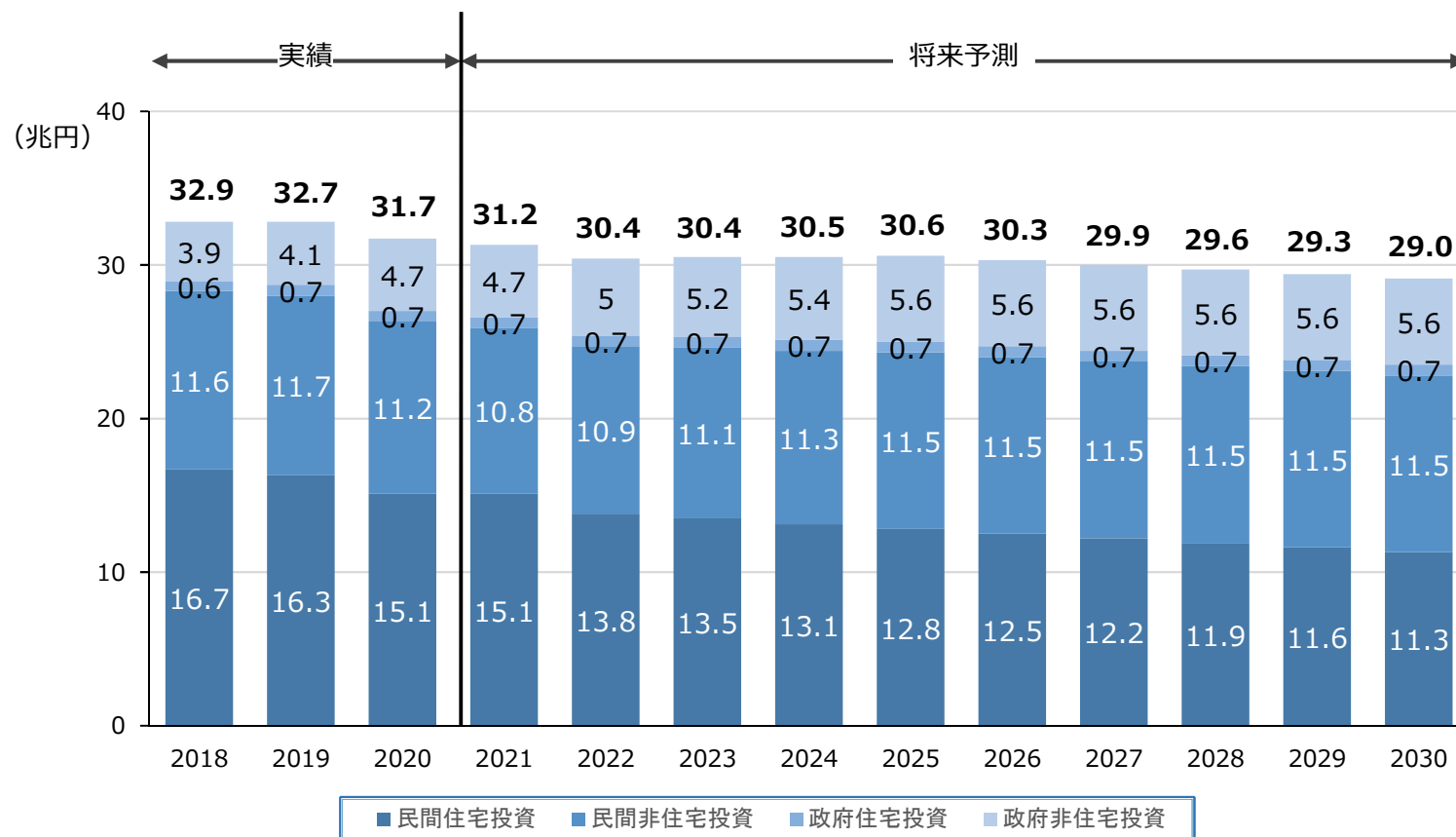


出所：建設経済研究所「建設投資の見通し（2021年4月）」、内閣府「GDP統計」から試算

Appendix

市場の見通し -4 名目建築投資額の将来予測

名目建築投資額の将来予測は、主に民間住宅投資の減少により2030年まで緩やかに下降する見通し



出所：建設経済研究所「建設投資の見通し（2021年4月）」、内閣府「GDP統計」から試算

Appendix PSMAXについて



【PSMAX】とは

『**最大限**に進化した

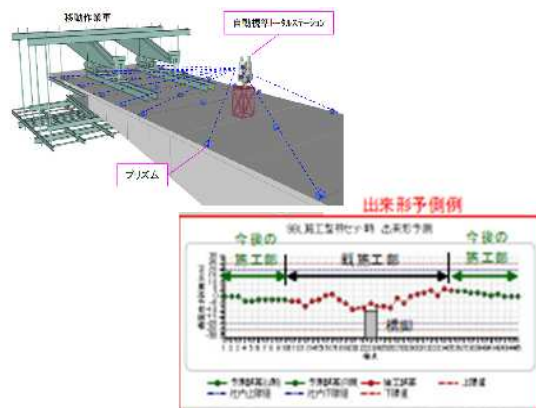
ピーエス三菱グループの建設システム』であり、ICT・AIを活用して、情報化と機械化を融合進化させることを目的としています



PSMAX開発案件の概要 (進捗 3 件抜粋)

【上げ越し管理システム 進捗 85%】

本システムの導入により張出架設工法による施工橋梁の出来形管理精度の向上を図る。



【BIM活用(建築本部) 進捗 80%】

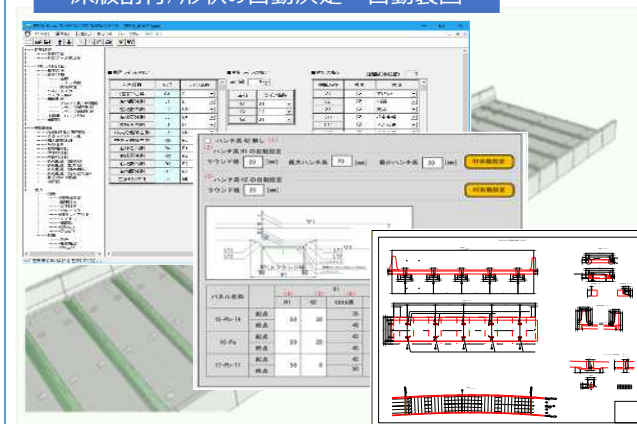
受注物件による意匠設計のBIM対応やPC生産設計のBIMの実施が増えており、今後はさらに施工BIMへの取り組みを本格化させる。



【PCa床版自動設計製図(土木本部) 進捗 100%】

床版割付けおよび構造図・配筋図の自動製図が可能であり、大規模更新事業において、実証中。

床版割付/形状の自動決定～自動製図





株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

将来予測に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ピーエス三菱 管理本部 総務部 広報・IRグループ
〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル
TEL : 03-6385-8002 FAX : 03-3536-6927 メールアドレス : koho.ir@psmic.co.jp